

Kyoto Institute of Technology

Financial Report 2026

国立大学法人京都工芸繊維大学
財務報告書2026



令和7事業年度
令和7年4月1日 ▶ 令和8年3月31日



国立大学法人
京都工芸繊維大学

貸借対照表の概要

基準日（３月３１日）時点における本学の資産、負債及び純資産を表示した財政状態を表します。本学の資産の大半がキャンパスなどの土地や校舎、研究施設などの建物等で構成されています。

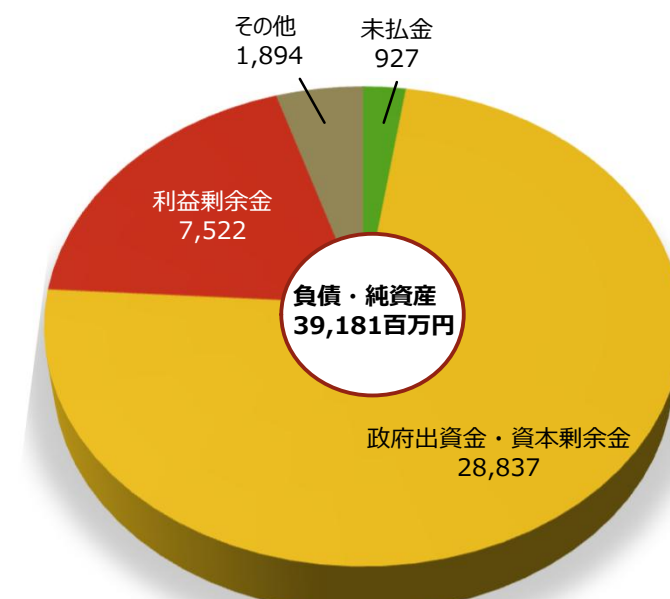
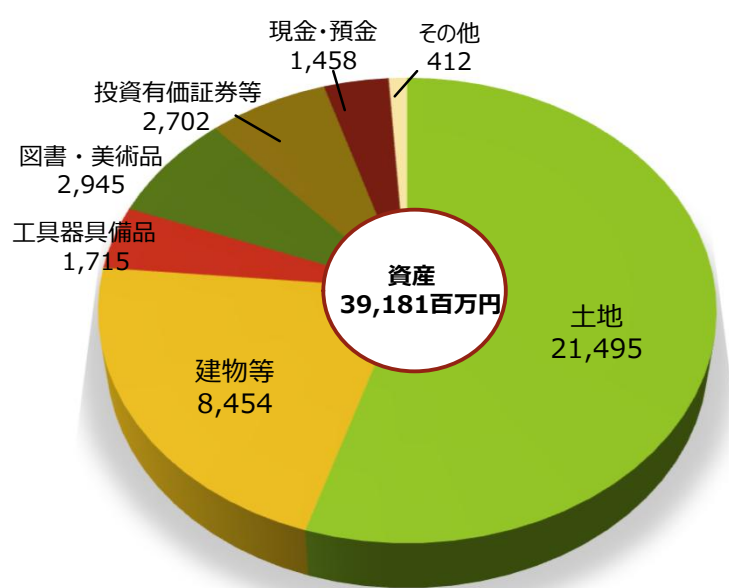
単位：百万円

資 産		
	R7年度	(対前年度増減)
土地	21,495	0
建物等	8,454	351
工具器具備品	1,715	223
図書・美術品	2,945	15
投資有価証券等	2,702	△404
現金・預金	1,458	67
その他	412	△93
資産総額	39,181	159

※金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計金額と一致しないことがあります。
(以下すべて同様)

負 債		
	R7年度	(対前年度増減)
未払金	927	△478
その他	1,894	△11
負債総額	2,821	△489

純 資 産		
	R7年度	(対前年度増減)
政府出資金	29,640	0
資本剰余金	△803	398
利益剰余金	7,522	251
純資産総額	36,360	648



資産・負債・純資産の構成内訳

貸借対照表の主な増減要因

【資産】

- **工具器具備品**（R6：1,492 → R7：1,715（百万円））（前年度比 **+223百万円 15.0%増**）
研究に使用する実験機器等の取得により、対前年度で増加
- **投資有価証券等**（R6：3,106 → R7：2,702（百万円））（前年度比 **-404百万円 13.0%減**）
多額の運用資金の償還により、対前年度で減少

【負債】

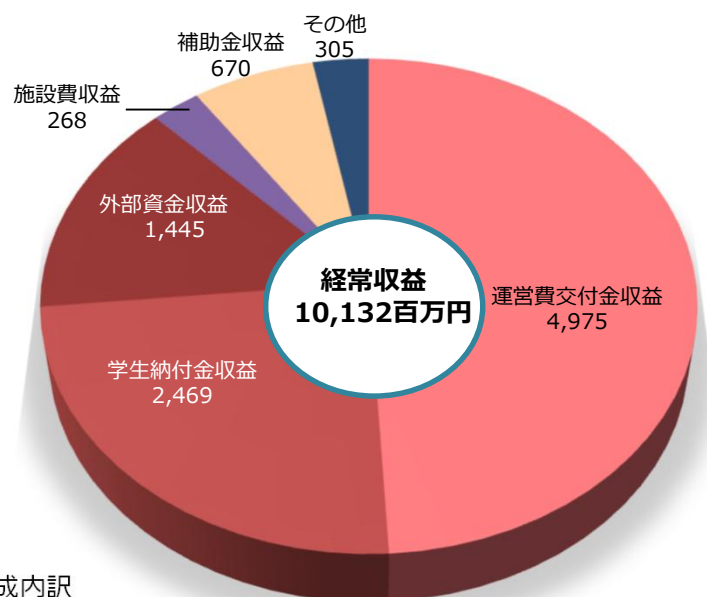
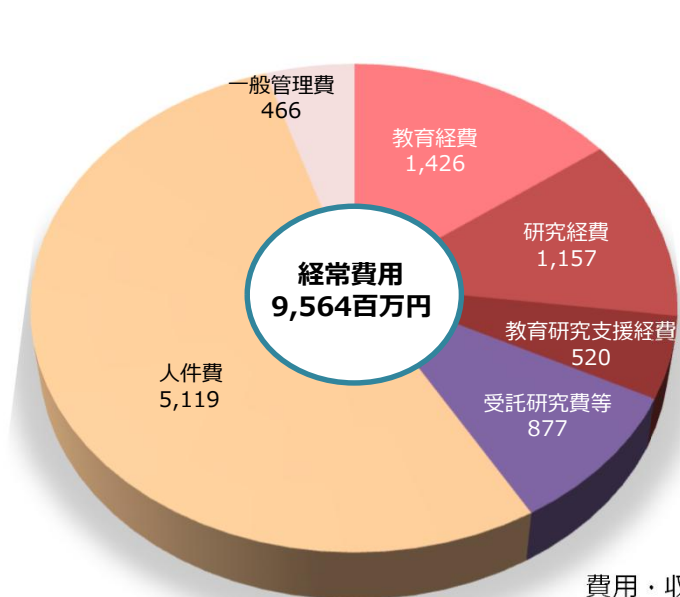
- **未払金**（R6：1,405 → R7：927（百万円））（前年度比 **-478百万円 34.0%減**）
期末時点の工事案件及び退職手当にかかる未払金の減少により、対前年度で減少

損益計算書の概要

一事業年度における本学の費用、収益を表します。本学の経常収益のうち、国からの交付金である運営費交付金収益が49.1 %、学生納付金収益が24.4%を占めています。また、経常費用のうち人件費が53.5%を占めています。

単位：百万円

費 用			収 益		
経常費用	R7年度	(対前年度増減)	経常収益	R7年度	(対前年度増減)
教育経費	1,426	177	運営費交付金収益	4,975	△132
研究経費	1,157	41	学生納付金収益	2,469	34
教育研究支援経費	520	33	外部資金収益	1,445	258
受託研究費等	877	89	施設費収益	268	6
人件費	5,119	3	補助金収益	670	281
一般管理費	466	6	その他	305	22
財務費用・雑損失	0	0	経常収益合計	10,132	470
経常費用合計	9,564	349	臨時利益	0	△4
臨時損失	20	△17	目的積立金取崩額	132	△49
当期総利益	680	84			



費用・収益の構成内訳

損益計算書の主な増減要因

【費用】

- **教育経費** (R6 : 1,249 → R7 : 1,426 (百万円)) (前年度比 **+177百万円 14.2%増**)
多子世帯の支援拡大に伴う授業料等減免費交付金の増額による奨学金の増加により、対前年度で増加
- **受託研究費等** (R6 : 787 → R7 : 877 (百万円)) (前年度比 **+90百万円 11.4%増**)
受託研究収入の増額に伴う費用の増加により、対前年度で増加

【収益】

- **補助金収益** (R6 : 389 → R7 : 670 (百万円)) (前年度比 **+281百万円 72.3%増**)
補助金収入の増加に伴い、対前年度で増加
- **外部資金収益** (R6 : 1,186 → R7 : 1,445 (百万円)) (前年度比 **+258百万円 21.8%増**)
受託研究等収入の増加及び寄附金の執行増加に伴い、対前年度で増加

決算報告書の概要

国の会計をベースとして、法人内で定めた年間の予算と実績を示すものです。現金主義を基礎とし、出納整理期の考え方を踏まえ、法人の運営状況を報告しています。

単位：百万円

科目	R7年度予算額	R7年度決算額	差額(決算-予算)
収入			
運営費交付金	4,731	4,975	244
施設整備費補助金	975	924	△51
補助金等収入	530	855	325
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	-	-	-
自己収入	2,412	2,123	△290
授業料、入学金及び検定料収入	2,310	1,984	△326
雑収入	102	138	36
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	983	1,312	330
引当金取崩	-	-	-
目的積立金取崩	345	429	84
引当特定資産取崩	-	-	-
計	9,976	10,618	642
支出			
業務費	7,489	7,218	△271
教育研究経費	7,489	7,218	△271
施設整備費	975	924	△51
補助金等	530	772	242
産学連携等研究費及び寄附金事業費等	983	1,355	372
計	9,976	10,268	292
収入-支出	-	350	350

決算報告書の主な差額の要因

【収入】

- 補助金等収入（差額 325百万円）
当初予定していなかった補助金（授業料等減免費交付金等）の獲得により、予算額に比して決算額が325百万円多額となっています。
- 授業料、入学金及び検定料収入（差額 △326百万円）
主として当初予定していなかった授業料等減免費交付金による授業料、入学金免除の実施により、予算額に比して決算額が326百万円少額となっています。
- 産学連携等研究収入及び寄附金収入等（差額 330百万円）
受託研究等の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が330百万円多額となっています。

【支出】

- 業務費（差額 △271百万円）
教育研究経費の削減に努めたことに伴い、予算額に比して決算額が271百万円少額となっています。
- 補助金等（差額 242百万円）
当初予定していなかった補助金の獲得により、予算額に比して決算額が242百万円多額となっています。
- 産学連携等研究費及び寄附金事業費等（差額 372百万円）
受託研究等の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が372百万円多額となっています。

京都工芸繊維大学の基礎データ

学生数 4,007人

学部学生 2,630人
大学院生 1,377人

(令和7年5月1日現在)

外国人留学生数 225人

47の国と地域から

(令和7年5月1日現在)

常勤教職員数 405人

教員 251人
職員 154人

(令和7年5月1日現在)

教育に関する財務情報

教育経費

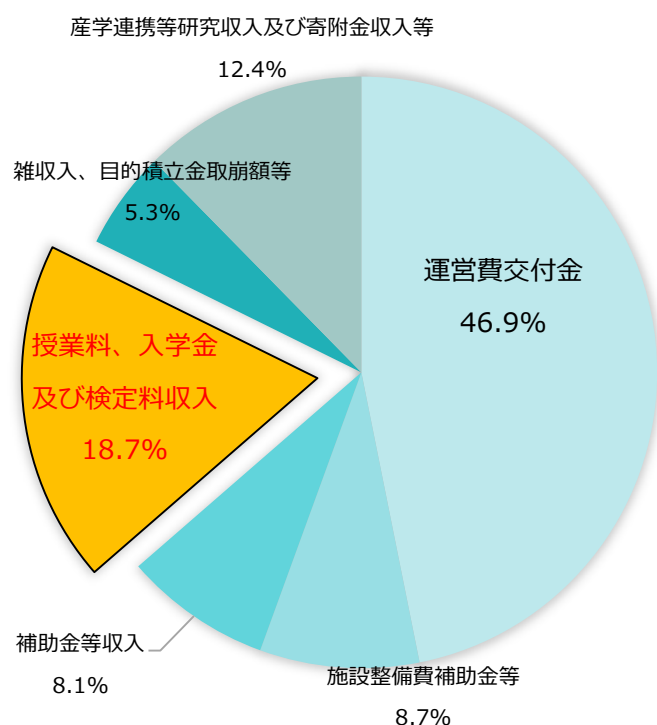
令和7年度において、学生への教育に要した経費（人件費は除く）は約14億円であり、講義室の整備、授業や入学試験の実施に係る経費、授業料・入学料の免除に充当しました。

学生一人あたりの
教育経費
約36万円

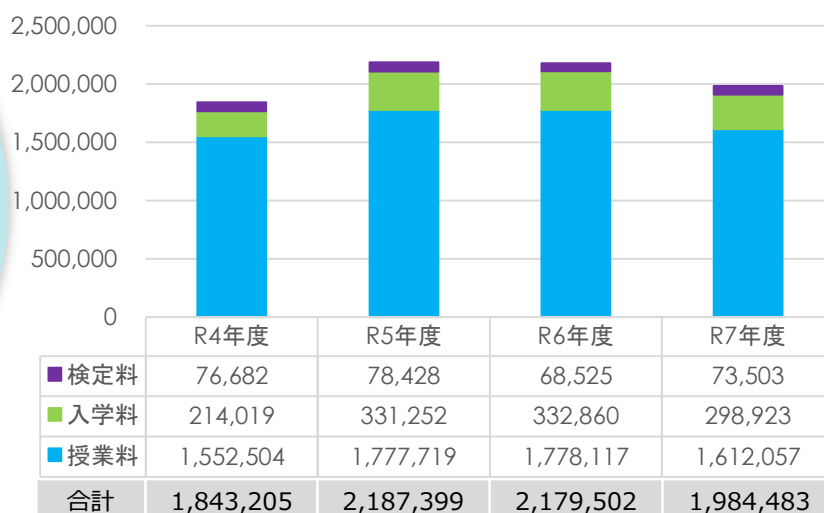
学生一人あたりの教育経費
=教育経費／学生数
(令和7年5月1日現在)

学生納付金

学生納付金（授業料・入学料・検定料）は、本学収入の約5分の1を占め、本学の教育研究活動の重要な財源となっています。

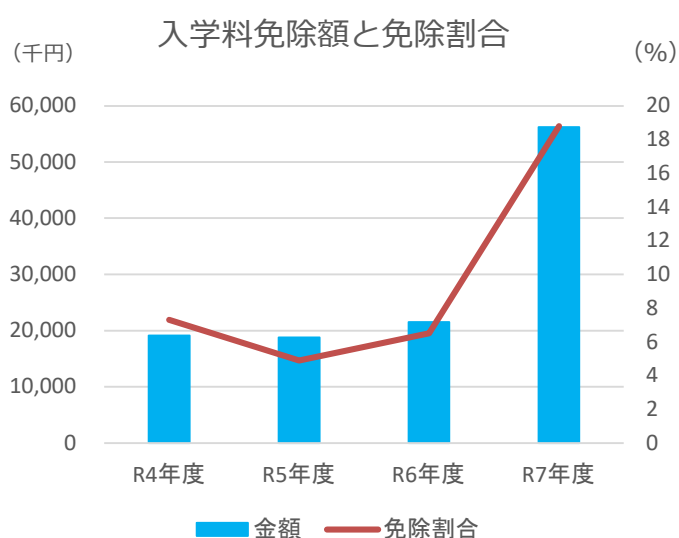
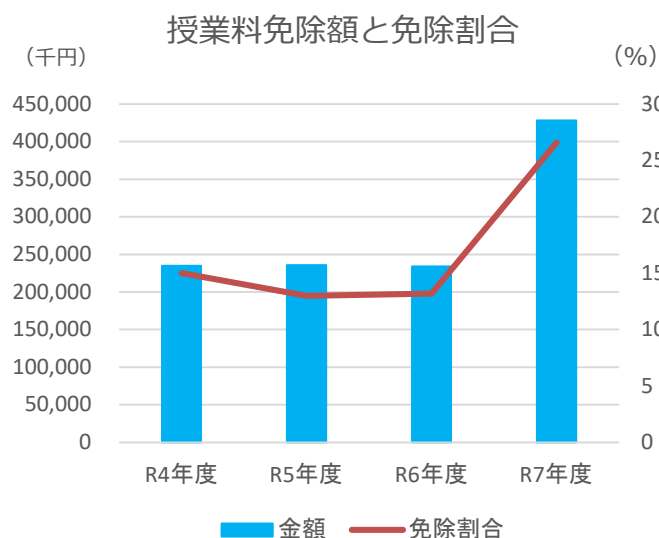


(千円) 学生納付金収入の推移



授業料・入学料免除

修学機会の確保の観点から、授業料や入学料の免除制度を実施しています。令和7年度においては、国の修学支援新制度や本学独自の特待生制度等により、授業料約428百万円、入学料約56百万円を免除しました。

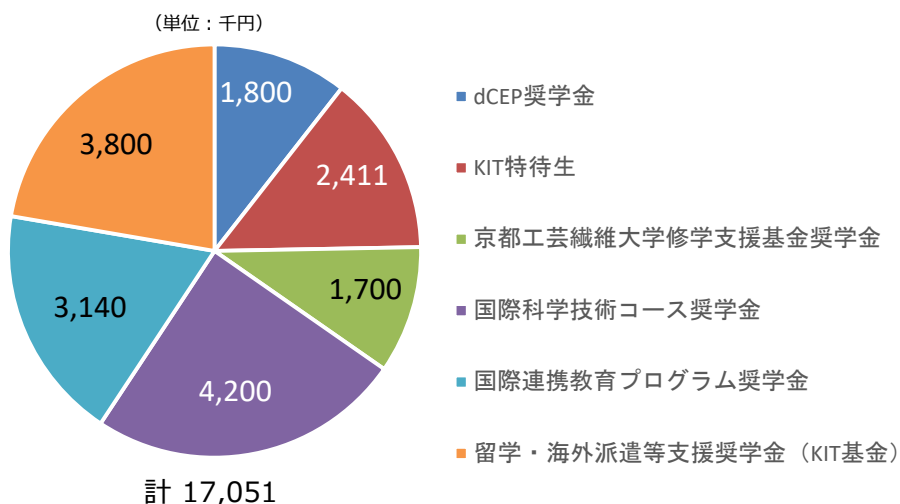


※免除割合=免除額 / 授業料収入or入学料収入 (決算報告書ベース)

各種奨学金制度

授業料や入学料の免除のみでなく、様々な奨学金制度があります。

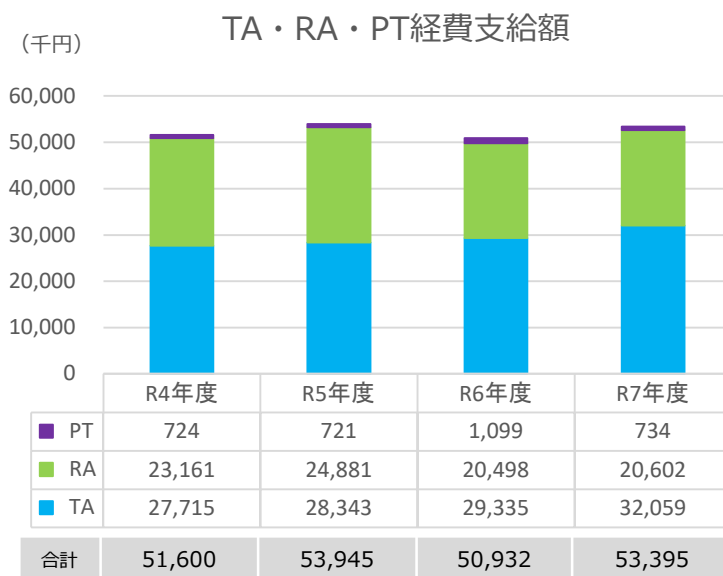
デザインを中核とした産学官連携による博士前期課程・後期課程一貫の特別教育プログラムである「dCEP」に参加する学生への援助、海外留学を希望する学生への援助など、様々な種類の奨学金制度を用意しています。



TA・RA・PT制度

「TA (ティーチング・アシスタント)」、「RA (リサーチ・アシスタント)」として大学院生を採用し、教育・研究補助業務に係る給与を支給することで、処遇の改善を図るとともに、教育者・研究者としての能力の向上を図っています。

また、「PT (ピア・チューター)」として学部生や大学院生を採用し、障害学生支援体制の充実を図っています。



研究に関する財務情報

研究経費

令和7年度において、研究経費（人件費は除く）は約12億円であり、研究活動の実施に係る経費、研究施設の改修、水道光熱費などに充当しました。

※研究経費には大学全体にかかる減価償却費や水道光熱水費等が含まれているため、教員一人あたりに配分する基盤研究費の額とは一致しません。

教員一人あたりの
研究経費
約461万円

教員一人あたりの研究経費
= 研究経費/教員数（令和7年5月1日現在）

教員一人あたりの
研究経費
(受託研究費等・科研費等含む)
約967万円

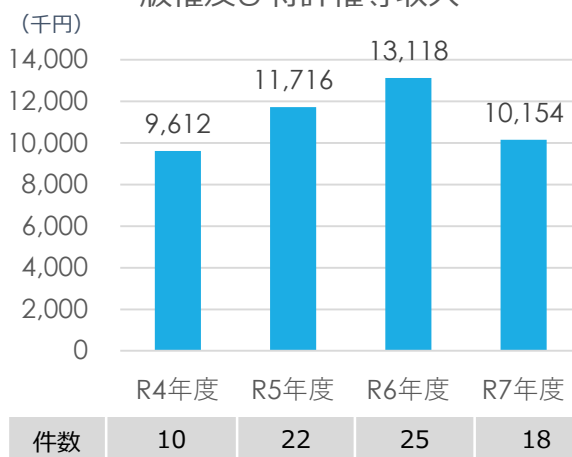
教員一人あたりの研究経費（受託研究費等・科研費等含む）
=（研究経費＋受託研究費等＋科研費等）/教員数（令和7年5月1日現在）

知的財産

本学の特色を活かす創造力豊かな教育研究を国立大学法人として更に力強く展開し、その成果としての知的財産を社会に広く還元することにより、個性的な産業と文化の創出に貢献するとともに、本学の知的創造活動の発展を図るために持続的、組織的な活動を行っています。

特許権の実施や譲渡、成果有体物提供などについて民間企業等と契約を交わし、著作権及び特許権等収入としてその対価をいただいています。

著作権及び特許権等収入



教育・研究環境の整備（施設整備費補助金）

国が示す整備計画や方針に基づき、毎年度、国から大学の施設整備事業に対し、施設整備費補助金の支援を受けています。

この施設整備費補助金により、老朽化した建物・設備を改修し、安全で安心なキャンパス環境の整備、学生の快適な学修環境を確保しています。

令和7年度においては、主に1号館改修などの工事を実施しました。

●施設整備費補助金事業

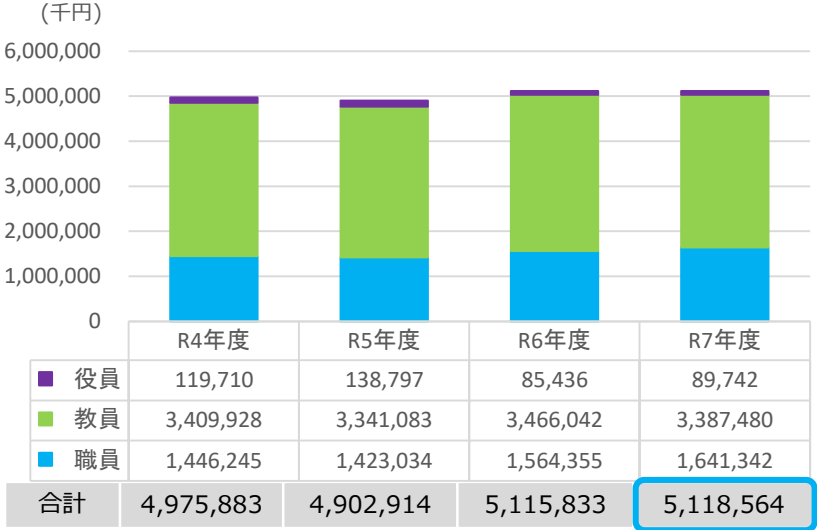
単位（千円）

実施事業	金額
1号館改修工事	874,260
ライフライン再生（電気設備改修）工事	47,159
災害復旧工事	2,953

人件費に関する財務情報

人件費は約51億円で、業務費のうち約56.3%を占めています。
給与水準については、国家公務員の給与制度及び水準に準拠し、かつ本学の財務状況等を勘案して決定しています。

人件費の推移



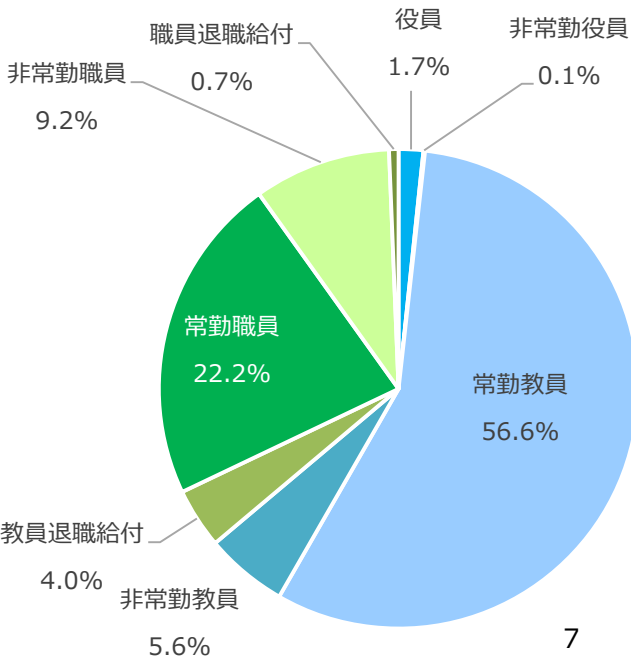
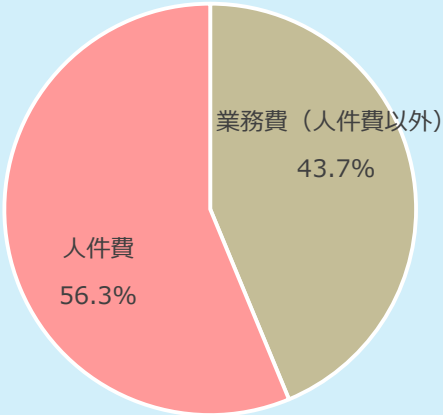
前年度比人件費増減の要因

人事院勧告等に伴う常勤教職員の給与総支給額等の増加により、前年度と比較して約273万円増加しました。

業務費に占める人件費割合

(千円)

人件費	5,118,564
人件費以外の業務費	3,979,984
合計（業務費）	9,098,547



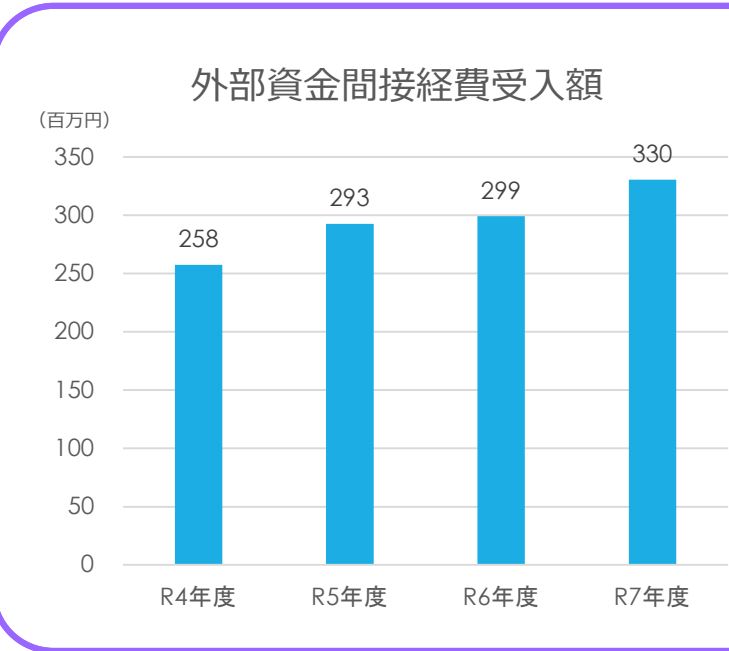
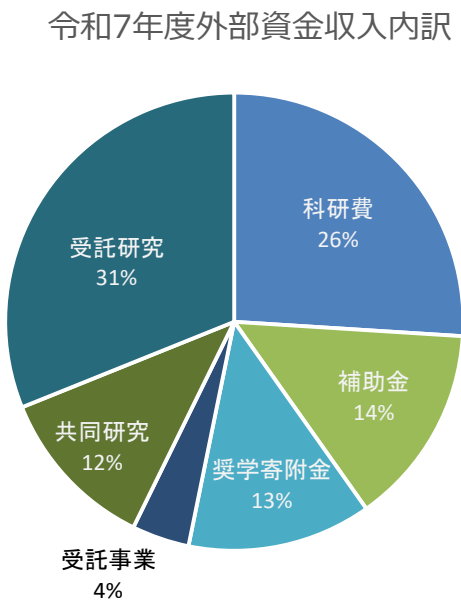
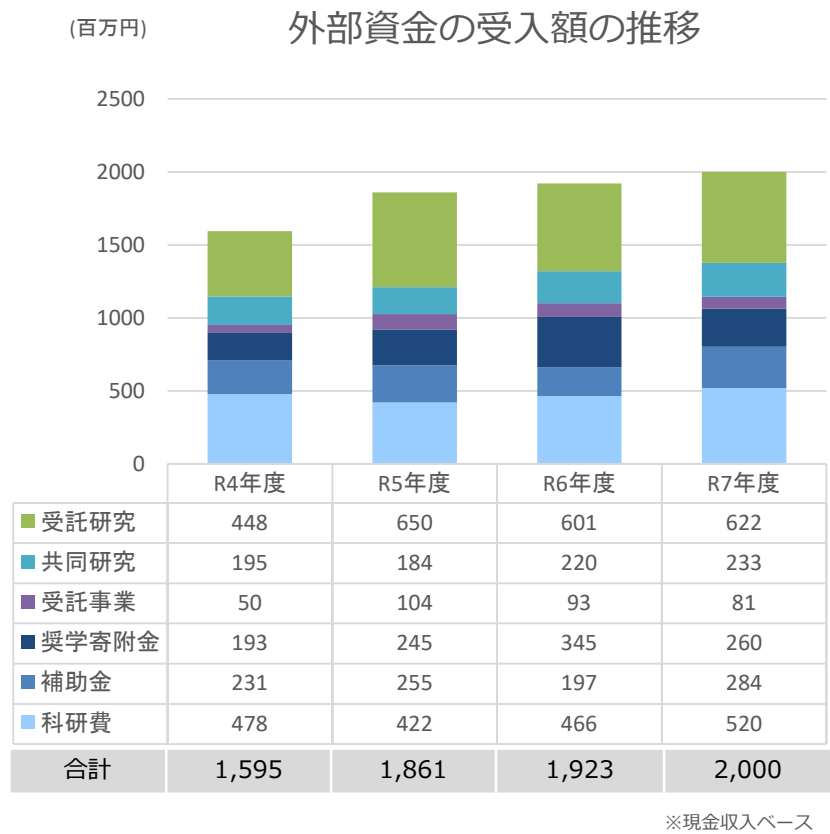
人件費割合

外部資金の受入状況

本学では、大学が有する専門的知識と技術を社会に還元し、産業界、地域社会の発展に貢献するために、さまざまな形で産業界、地方公共団体との研究協力を行っています。

また、法人の収入とは区分して経理していますが、研究者個人への補助金として科学研究費補助金を受け入れており、研究活動の重要な経費として活用しています。科学研究費補助金の間接経費は、研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能向上に活用するため交付される資金であり、本学の重要な収益として扱われています。

令和5年度以降、第4期中期計画の目標値である外部資金収入 **16億円以上** を達成しています



外部資金の間接経費について

本学では、外部資金による研究を実施するにあたり、その研究を遂行するために必要となる人件費、旅費、物品費等の「直接経費」に加え、併せて必要となる管理的経費（研究環境の整備や施設・設備の維持管理費等）として「間接経費」を計上しています。

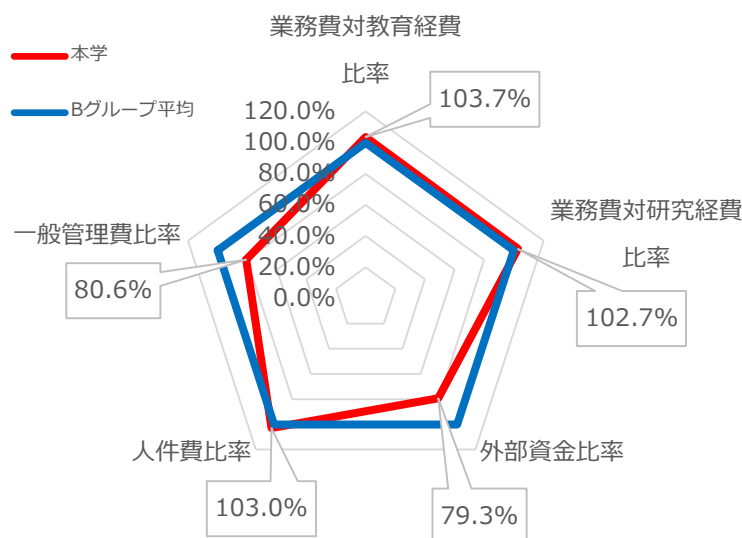
この間接経費は、水道光熱費、研究遂行を支援するための人件費、知財活動に必要な経費等に充当しています。

外部資金＝
受託研究＋共同研究＋受託事業＋奨学寄附金＋補助金＋科研費

財務状況および財務指標

財務指標は、財務諸表のデータに基づき、大学の財務状態や運営状況がどのようになっているのか、項目別に数値を用いて表したものです。

Bグループ大学平均との比較

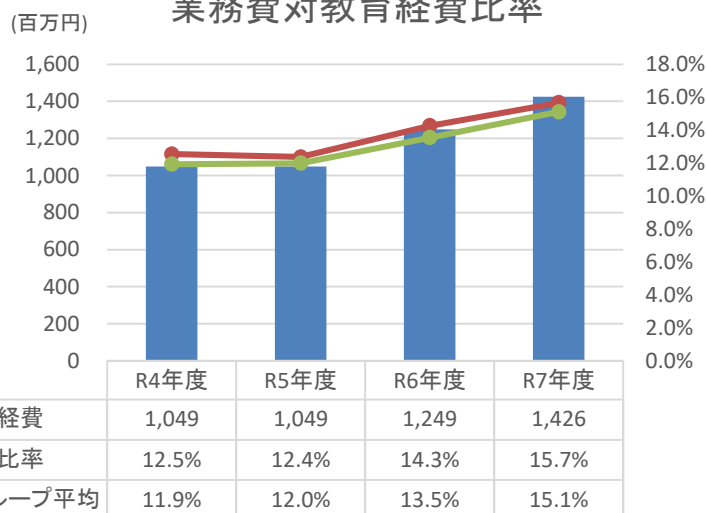


Bグループ大学とは・・・

文部科学省において公表された「国立大学法人の財務分析上の分類」に基づく分類によって、「医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人。」として分類された10大学のことで、以下の大学を指します。

室蘭工業大学
東京農工大学
東京海洋大学
電気通信大学
長岡技術科学大学
名古屋工業大学
豊橋技術科学大学
京都工芸繊維大学
九州工業大学
鹿屋体育大学

業務費対教育経費比率



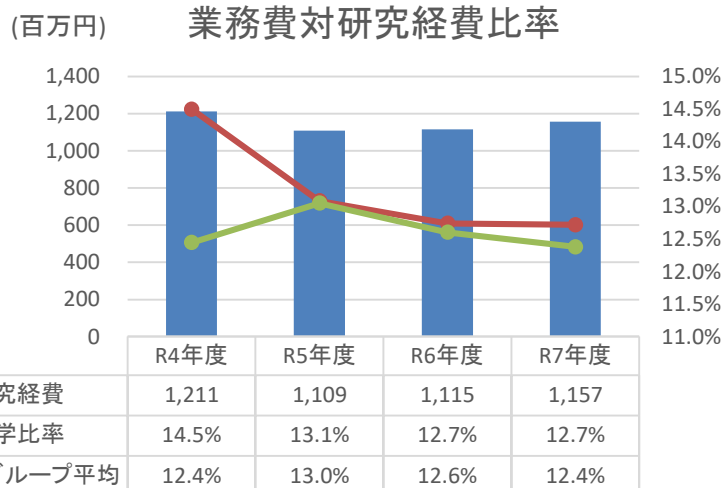
業務費対教育経費比率

業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費

業務費に占める教育経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど、教育に使用する経費の割合が高く、教育活動が充実していることを示します。

令和7年度の教育経費は、授業料等減免費交付金の増額に伴う奨学費の拡充により、業務費対教育経費比率が上昇しました。

業務費対研究経費比率

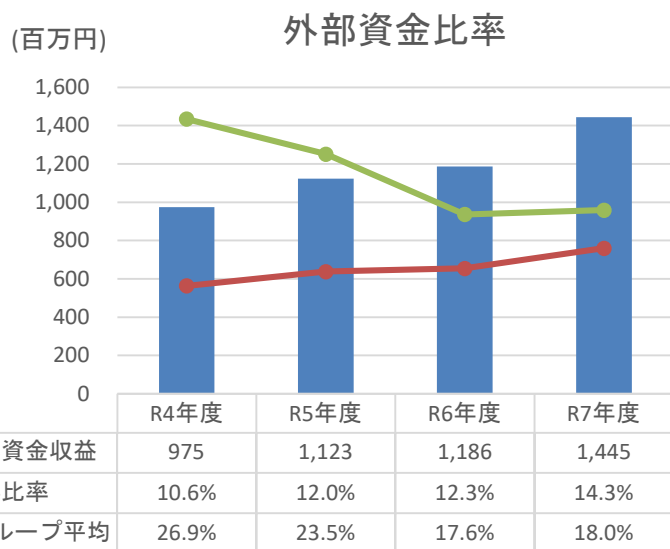


業務費対研究経費比率

業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費

業務費に占める研究経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど、研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示します。

令和7年度の研究経費は前年度より増額したものの、業務費も同様に増加したため、業務費対研究経費比率は前年度からほとんど変化しませんでした。

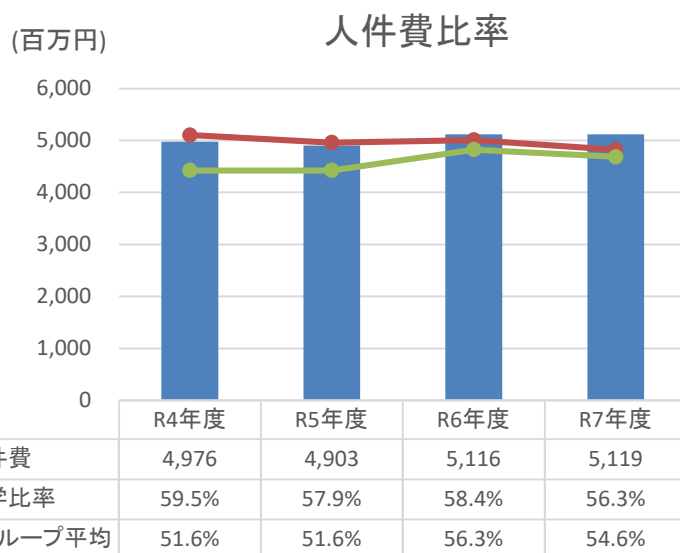


外部資金比率

$$\text{外部資金比率} = (\text{受託研究収益} + \text{共同研究収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}) \div \text{経常収益}$$

経常収益に占める外部資金収益（受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益）の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示します。

令和7年度は、受託研究費収入の増加に伴い収益額が伸びたことで、外部資金収益、外部資金比率がともに上昇しました。しかし、Bグループ平均を下回っているため、今後もさらなる資金獲得に向けた取り組みを継続していきます。

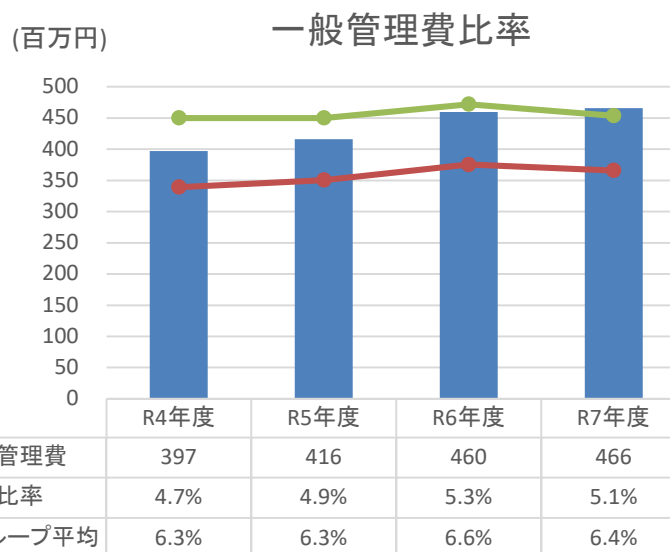


人件費比率

$$\text{人件費比率} = \text{人件費} \div \text{業務費}$$

業務費に占める人件費の割合を示す指標です。この比率が高いほど人件費の割合が高く、労働集約型の費用構造であることを示します。

令和7年度の人件費は、人事院勧告等に伴う常勤教職員の給与総支給額が増加したことで上昇しました。しかし同時に業務費も増加したため、人件費比率は前年度より低下しました。



一般管理費比率

$$\text{一般管理費比率} = \text{一般管理費} \div \text{業務費}$$

業務費に占める一般管理費の割合を示す指標です。この比率が高いほど、管理運営に使用する経費の割合が高く、教育研究活動に使用する経費の割合が少ないことを示します。

令和7年度の一般管理費は前年度とほぼ同額でしたが、業務費が若干増加したため、一般管理費比率は低下しました。

京都工芸繊維大学基金のご案内

京都工芸繊維大学基金事業の内容

本学では、皆様からのご寄附により、基金事業として以下の事業を行っています。

※修学支援基金と研究等支援基金は、税制上の優遇措置として「所得控除」又は「税額控除」のいずれか有利な控除をお選びいただけます。

事業名	活用例
一般基金	次の事業のような大学運営に関するあらゆる活動に役立てます。 (1) 教育研究支援事業 (2) 学生支援事業 (3) 国際交流支援事業 (4) 社会連携活動支援事業 (5) キャンパス環境整備支援事業 (6) その他大学基金の充実に必要な事業
修学支援基金 ※	経済的理由により修学が困難な学生に対する修学支援として次の4つの事業を行います。 (1) 授業料減免事業 (2) 奨学金事業 (3) 留学支援事業 (4) TA・RA手当支給事業
研究等支援基金 ※	学生やポスドク等の若手研究者に対する研究支援として次の3つの事業を行います。 (1) 自立した研究活動支援事業 (2) 成果発表支援事業 (3) 交流支援事業
指定基金事業	寄附者が特に指定される事業（以下は一例です） ・在学生課外活動環境整備事業 ・学生フォーミュラ参戦プロジェクト"Grandelfino"への支援 ・ROBOCON挑戦プロジェクト"ForteFibre"への支援 ・科学・ものづくり教育普及プロジェクト"ぽっけ"への支援 ・KYOTO Design Labにおけるプロジェクトへの支援 ・（指定冠）奨学金

令和7年度大学基金事業報告

令和7年度は117の個人・団体の皆様から、総額23,710,383円のご寄附をいただき、前年度からの繰越金額を含め、下記事業などに活用させていただきました。（支出額 27,837,370円）
皆様の深いご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

一般基金

（国際交流支援事業）

夏季及び春季休業期間に約5週間、英国リーズ大学及び豪州ヴィクトリア大学に学生を派遣し、語学研修を実施するための参加費の一部を支援し、参加学生の英語能力の向上と国際的視野の拡大を図りました。

（社会連携活動支援事業）

学内外との交流の促進に寄与するため、美術工芸資料館所蔵資料によるカレンダーを作成し、入試広報や就職支援に用いるとともに、同窓会や地域との交流活動に活用しました。

修学支援基金事業

経済的理由により修学が困難な学生の留学や海外インターンシップを支援するために、奨学金・渡航一時金を支給しました。

研究等支援基金事業

学生やポスドク等の若手研究者に対する研究支援として国際研究集会等への渡航費支援金を支給しました。

指定基金事業

（KIT同窓会・KIT若手研究者支援プロジェクト）

同窓会からのご寄附により、挑戦的で独創性に富んだ発想の研究を行う若手研究者に支援を行いました。

（海外留学及び若手研究者支援事業）

衣笠同窓会みらい基金からのご寄付により、学生の海外派遣奨学金や、学術論文投稿支援事業等に支援を行いました。

★お問合せはこちらまでお願いいたします★
京都工芸繊維大学基金委員会事務局（財務課財務企画係）
電話：075-724-7045 mail：kitkikin@jim.kit.ac.jp

寄附方法等はこちらをご覧ください。
QRコードからもアクセスできます。
https://www.kit.ac.jp/fund_index/



産学官連携のご案内

「開かれた大学」として、その高度な専門的知識と技術を社会に還元し、地域の発展に貢献することは、大学の重要な役割の一つです。

そのため、本学では産学官連携の推進を担う「産学公連携推進センター」を中心として、地域の産業界、団体、自治体等と共同研究や各種の研究会等を通して幅広く連携しております。

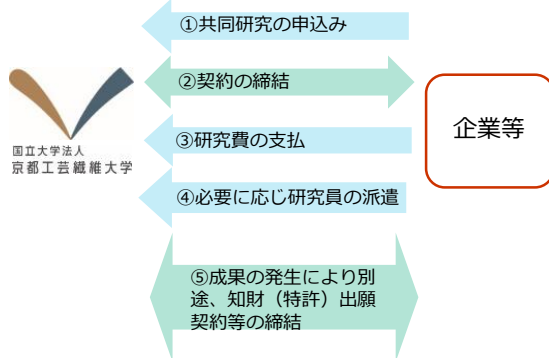
また、本学は「工芸繊維大学」という歴史のある名称ですが、我が国の重点4分野であるライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料の各先端科学技術分野はもちろんのこと、工学、自然科学、人文社会分野での研究をはじめ非常に広い範囲の研究を実施しており、特定分野の技術だけでなく様々な分野を横断した近年の産業界の技術ニーズに的確に対応できるのが本学の強みでもあります。

このため、これらの強みを活かした科学技術相談や各種研究会、共同研究等を充実させ、地域の産学官連携の推進に積極的に貢献しています。

産学連携制度の紹介

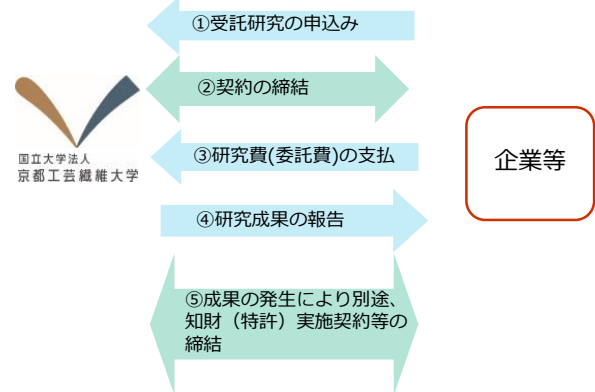
共同研究制度

企業等と本学の研究者が協力して、共通の課題について対等の立場で共同して研究することで、優れた成果を生み出そうとするのが共同研究制度です。研究に必要な設備を大学内に持ち込むことや、本学に企業から研究者を派遣することもできます。



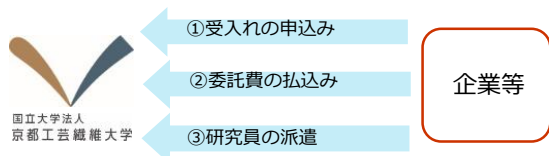
受託研究制度

企業等から本学の研究者が委託を受けて研究を実施し、その成果を委託者に報告する制度です。（ここでの「受託」は大学側から見た呼称です。）



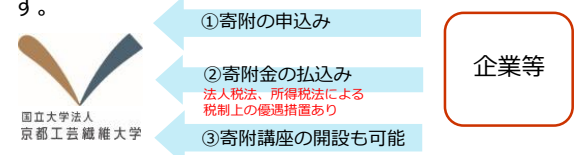
受託研究員制度

企業等が現職技術者や研究者を本学に派遣して、大学院レベルの研究指導を受ける制度です。



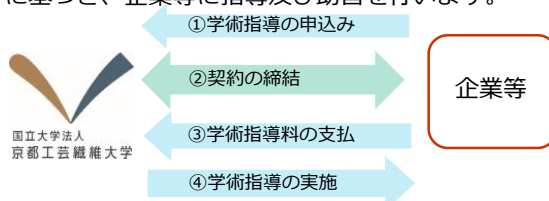
寄附金制度

学術研究や教育の奨励を目的として、企業等から現金及び有価証券を受け入れる制度です。本学への寄附金は、法人税法、所得税法による税制上の優遇措置が受けられます。また、法人の場合は全額を損金に算入することができます。個人の場合は、寄附金の年間合計が2千円を超える場合、その超えた金額を総所得金額の40%を上限として所得控除できます。



学術指導制度

本学の研究者が、企業等の事業活動を支援することを目的として、教育、研究又は技術上の専門知識に基づき、企業等に指導及び助言を行います。



★産学官連携に関するお問い合わせ★

産学公連携推進センター
電話：075-724-7035
mail：corc@kit.ac.jp

申込書や契約書（雛形）、関係規則は産学公連携推進センターのHPに掲載しています。

<https://www.liaison.kit.ac.jp/liaison/sangaku/intro/>

国立大学法人京都工芸繊維大学
財務報告書2026

令和7事業年度
令和7年4月1日～令和8年3月31日

令和8年9月発行

発行：国立大学法人京都工芸繊維大学 財務課
〒606-8585 京都市左京区松ヶ崎橋上町1番地
TEL 075-724-7048
FAX 075-724-7040
MAIL kitkanz@jim.kit.ac.jp